

令和4年10月25日  
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」  
実施状況

1. 調査の目的

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査を平成24年に実施後10年が経過し、この間、発達障害者支援法の改正（平成28年）、高等学校における通級による指導の制度化（平成30年）、小・中・高等学校学習指導要領における特別支援教育に関する記述の充実（平成29・30年）など、発達障害を含め障害のある児童生徒をめぐる様々な状況の変化があった。今後もインクルーシブ教育システムの理念に基づいた特別支援教育を推進するためには、現在の状況を把握することが重要である。そのため、本調査により、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と支援の状況を明らかにし、今後の施策の在り方等の検討の基礎資料とする。

2. 調査の方法

(1) 有識者会議の設置・検討

以下のメンバーから成る有識者会議において、調査事項や調査の実施方法等について検討した。

【委員】

座長	宮崎 英憲	全国特別支援教育推進連盟理事長、東洋大学名誉教授
副座長	宮本 信也	白百合女子大学学長特別補佐・人間総合学部発達心理学科教授、 小児科医
	市川 宏伸	一般社団法人日本発達障害ネットワーク理事長、児童精神科医
	上野 一彦	学校法人旭出学園理事長、東京学芸大学名誉教授
	大関 浩仁	前全国連合小学校長会特別支援教育委員長、品川区立第一日野小学校長
	河野 浩二	東京都立秋留台高等学校長
	土屋 隆裕	横浜市立大学データサイエンス研究科長・教授
	笛木 啓介	前全日本中学校長会生徒指導部長、大田区立大森第三中学校長

【特別協力者】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

笹森 洋樹	発達障害教育推進センター上席総括研究員（兼）センター長
井上 秀和	発達障害教育推進センター総括研究員
伊藤 由美	インクルーシブ教育システム推進センター総括研究員
海津 亜希子	インクルーシブ教育システム推進センター主任研究員（令和3年度限り）
佐藤 利正	インクルーシブ教育システム推進センター主任研究員（令和4年度限り）
柘植 美文	研修事業部主任研究員

（敬称略・役職は令和4年9月時点）

## (2) 調査時期

令和4年1月から2月にかけて実施。

## (3) 調査対象地域・学校等

全国の公立の小・中・高等学校の通常の学級に在籍する児童生徒を母集団とする。

## (4) 標本抽出方法

標本の抽出方法は、層化三段抽出法。(第一次抽出単位は学校、第二次抽出単位は学級、第三次抽出単位は児童生徒)

### i) 第一段抽出

- ・学校を市郡規模<sup>(※1)</sup>と学校規模<sup>(※2)</sup>で層化する。
- ・標本学校数は、小・中・高等学校<sup>(※3)</sup>のそれぞれ600校とし、各層への標本学校数の割り当ては、児童生徒数に比例割当とする。
- ・各層における標本学校の抽出は、児童生徒数による確率比例抽出とする。

### ii) 第二段抽出

- ・抽出された学校の各学年において、1学級を単純無作為抽出し標本とする。

### iii) 第三段抽出

- ・抽出された学級<sup>(※4)</sup>において、原則、小・中学校においては10名(男女それぞれ5名)の児童生徒、高等学校においては20名(男女それぞれ10名)の生徒を単純無作為抽出し、標本児童生徒とする。

※1 市郡は令和元年5月1日現在。市郡の人口は令和3年住民基本台帳人口要覧に基づく。

※2 学校規模は令和3年度学校基本調査の普通学級に在籍する学校全体の児童生徒数に基づく。

※3 高等学校は全日制と定時制を対象。

※4 特別支援学級を除く。

## (5) 回収数及び回収率

標本児童生徒数88,516人(小学校:35,963人、中学校:17,988人、高等学校:34,565人)のうち、74,919人について回答が得られ、回収率は84.6%。

標本学校数1,800校のうち、1,627校について回答が得られ、回収率は90.4%。

## (6) 調査回答者等

調査対象の学級担任等が記入し、特別支援教育コーディネーター、又は教頭(副校長)のいずれかによる確認の後、校長の了解の下で回答。なお、学級担任が判断に迷う場合には校内委員会や教務主任・教科担任などに相談も可能。

## (7) 質問項目 (資料3参照)

### I. 児童生徒の困難の状況

<学習面(「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」)>

「LDI-R-LD診断のための調査票」(日本文化科学社)を参考に作成。

<行動面(「不注意」「多動性-衝動性」)>

「ADHD評価スケール」(株式会社明石書店)を使用。

<行動面(「対人関係やこだわり等」)>

スウェーデンの研究者によって作成された、高機能自閉症に関するスクリーニング質問紙(AS SQ)を参考に作成。

II. 児童生徒の受けている支援の状況

協力者会議における議論を踏まえ作成。

#### (8) 留意事項

本調査における「I. 児童生徒の困難の状況」については、学級担任等による回答に基づくもので、特別支援教育コーディネーター、又は教頭(副校長)による調査票の記入内容の確認を経て、校長の了解の下、提出された回答に基づくもので、発達障害の専門家チームによる判断や、医師による診断によるものではない。従って、本調査の結果は、発達障害のある児童生徒数の割合を示すものではなく、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合を示すことに留意する必要がある。